

第 44 期（自平成 15 年 3 月 16 日 至平成 16 年 3 月 15 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
【財務諸表等】	18
第6 【提出会社の株式事務の概要】	43
第7 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
監査報告書	
平成15年3月会計年度	47
平成16年3月会計年度	49

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月11日
【事業年度】	第44期(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【本店の所在の場所】	大阪府堺市見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠畑 雅光
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠畑 雅光
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	3,642,259	4,113,043	3,915,058	3,626,459	4,018,909
経常利益又は 経常損失() (千円)	51,992	123,428	75,173	115,184	291,073
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,188,698	92,465	51,482	112,642	302,213
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額 (千円)	3,502,326	3,907,768	3,890,384	3,875,165	3,972,417
総資産額 (千円)	8,858,701	9,088,501	8,747,969	8,626,012	8,865,991
1株当たり純資産額 (円)	398.20	444.29	454.35	483.43	525.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.0 ()	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	135.15	10.51	5.92	13.60	37.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					37.04
自己資本比率 (%)	39.5	43.0	44.5	44.9	44.8
自己資本利益率 (%)		2.4	1.3	2.9	7.7
株価収益率 (倍)		13.3	22.8	8.5	7.4
配当性向 (%)		28.5	83.9	36.4	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		87,095	72,462	266,443	347,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		32,938	99,629	15,401	76,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,968	53,359	221,155	222,799
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		828,256	854,448	884,334	932,552
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	117	121 (46)	120 (46)	117 (46)	126 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第43期については自己株式取得方式によるストックオプションがありますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
4 第42期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております
5 持分法損益は、第41期以前については重要性が乏しいため、第42期以降については該当がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。

3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クランプ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(49)	43.4	16.4	4,950,925

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成16年3月15日現在の組合員数は68人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国向けをはじめとする輸出の増加や、企業収益の改善が続く中、民間設備投資が増加してきており、個人消費や雇用情勢においては依然厳しいものがあるものの、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、IT関連の回復、工作機械や自動車関連産業の好調などを背景に設備投資関連需要が拡大しているものの、競争の激化や原材料の高騰など業界を取り巻く問題はまだまだ多く、総じて厳しい経営環境でありました。

このような状況の中で、当社はグローバルな競争における優位性を強化すべく設備改善等に積極的に取り組みながらコスト低減と品質向上に努め、商品・製品の差別化、リニューアル化、スキマ商品の開発に注力してまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパ、中国への積極的な販路拡大に努め売上増進を図ってまいりました。その結果、売上高においては4,018百万円（前期比10.8%増）となりました。

作業工具部門につきましてはユーザーからのニーズ（安全性、使い易さ、作業性等）を大切にし、レンチ類のニューシリーズとラインアップをはかり、シェアの拡大と確保に努めてまいりました。その結果、国内市場およびアジアを中心とする輸出に増加を見まして、売上高は2,598百万円（前期比12.3%増）となりました。

産業機器部門につきましては公共工事の抑制に加え、民間建設工事等が低調であったことから鉄鋼用、土木用吊クランプ類は低調でしたが、クリーンルーム用特殊クレーンがIT関連需要に牽引されて大きく伸び、また治工具類も主たる需要先である工作機械関連産業が好調に推移していることから増加し、売上高は1,380百万円（前期比8.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産性の向上等により経常利益は291百万円（前期比152.7%増）、税引前当期純利益は289百万円（前期比111.6%増）、当期純利益は302百万円（前期比168.3%増）、となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、932百万円と前期末と比べ48百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は347百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益289百万円や減価償却費126百万円、売上債権の増加136百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、社債の発行による増加392百万円、長期借入金の返済（純減少）369百万円、社債の償還120百万円、配当金の支払43百万円、自己株式の購入86百万円等により差引222百万円の資金を使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,428,892	121.2
産業機器部門	1,318,565	118.1
合計	3,747,457	120.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	181,332	117.2
産業機器部門	48,361	97.8
合計	229,693	112.5

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,598,692	112.3
産業機器部門	1,380,117	108.6
不動産賃貸部門	40,100	97.6
合計	4,018,909	110.8

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。
()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第43期		第44期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東南アジア	653,055	81.8	732,195	80.9
ヨーロッパ	97,341	12.2	121,233	13.4
オセアニア他	48,192	6.0	51,152	5.7
計	798,589 (22.0%)	100.0	904,581 (22.5%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第43期		第44期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	647,312	17.9	817,427	20.3
(株)山善	665,695	18.4	731,317	18.2
(株)オノマシン	698,187	19.3	741,330	18.4

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しといたしましては、為替動向などの懸念材料があるものの、国内需要の回復や海外需要の伸びなどから生産や設備投資は緩やかながら増加傾向が続き、雇用・所得環境も厳しいながら持ち直しに向かうことが期待されます。このような状況の中で、当社は引続き徹底したコストカット、スキマ商品の開発、差別化、リニューアル化、サービスを重点課題として、既存顧客はもとより新規顧客の開拓に注力し、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、仕入れの多様化等を含め徹底したコストダウンを行います。

商品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた商品開発を行ってまいります。

販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、販路の整備拡大に努めると共に、グローバル化に対応すべく輸出の拡大を図ってまいります。特にアジア向け輸出が拡大傾向にあり、今後とも積極的にアジア向け輸出の増大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当会計期間の開発につきましては、「使いやすさ」をコンセプトとした製品のリニューアル、シリーズ化と市場での差別化に重点をおき開発を進めてまいりました。

作業工具部門におきましては、当社の主力製品であるラチェットレンチのシリーズ化の一環として、住宅建設用薄型・ショートタイプのラチェットレンチ、エクステンションバーソケット・ユニバーサルジョイントソケット・ドライバービット等に使用可能なT型ラチェットハンドル及び周辺商品として作業性に優れたラチェットホルダー、アンゼンロープ用万能フック（いずれも特許出願）等を開発、製品化しました。

産業機器部門につきましては、異分野向け商品の開発に取り組んでおり、エアツール製品として前期に引き続きマイクログライダのシリーズ化を行っており、当会計期間においてはマイクロエアグライダストレートタイプ、アングルタイプを開発しました。

また、クリーンルーム向製品につきましては、液晶、有機EL及びプラズマディスプレイ製造用クリーンルームで使用の吊り荷高さを一定にしたまま移動させることのできる特殊クレーン、クリーンルーム内での素材供給用移動台車を開発しました。

なお、当会計期間における研究開発費の総額は40,665千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
生産 設備	本社工場 (大阪府堺市)	工具・機器 等の製造	407,779	323,301	4,088,201 (25,762)	45,862	4,865,145	89
その他 の設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)					9
	大阪支店 (同上)	販売業務	(注2)					11
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	"						10
	札幌営業所 (札幌市白石区) 外3営業所	"				78	78	7
	賃貸資産 (神戸市西区)		106,088		83,125 (1,650)		189,213	
	厚生施設 (石川県加賀市)		1,471		44 (4)		1,516	

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 本社工場には、本社及び大阪支店の土地、建物、構築物を含めて記載しております。

3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	8台	7年間	11,111	13,906
営業用自動車	32 "	5年間	12,435	49,570

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減じる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	日本証券業協会	
計	8,795,480	8,795,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月14日		8,795,480		1,463,274	1,185,683	289,896

(注) 欠損てん補による取崩

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		4	4	46	3	0	982	1,039	
所有株式数 (単元)		152	4	664	8	0	7,919	8,747	48,480
所有株式数 の割合(%)		1.7	0.1	7.6	0.1	0	90.5	100	

(注) 1 自己株式1,257,430株は、「個人その他」に1,257単元、「単元未満株式の状況」に430株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,257,430株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	676	7.7
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市見野山158	603	6.9
竈 利 二	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	360	4.1
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	289	3.3
松 井 房 子	大阪府堺市三原台4-14-11	217	2.5
竈 利 英	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	179	2.0
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	178	2.0
松 井 利 佳	大阪府堺市三原台4-14-11	152	1.7
トステム(株)	東京都江東区大島2-1-1	150	1.7
松 井 香奈枝	大阪府堺市三原台4-14-11	139	1.6
計		2,946	33.5

(注) 当社は、自己株式1,257,430株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,490,000	7,490	
単元未満株式	普通株式 48,480		
発行済株式総数	8,795,480		
総株主の議決権		7,490	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市見野山158	1,257,000		1,257,000	14.3
計		1,257,000		1,257,000	14.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び使用人に対して付与することを平成13年6月14日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

<平成13年6月14日決議分>

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 使用人 22名
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役上限100千株(1人100千株から38千株) 使用人上限 10千株(1人10千株から5千株)
譲渡価額	152円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・ 権利の譲渡・質入れの禁止 ・ 権利を相続することはできない

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり譲渡価額} = \text{調整前1株当たり譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月11日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月13日決議)	800,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	505,000	92,168,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	295,000	67,832,000
未行使割合(%)	36.9	42.4

(注) 授權株式数の発行済株式総数に対する割合 9.1%

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月11日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	505,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月11日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月11日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、配当につきましては業績に対応した利益配分を基本とし、経営環境、企業体質を勘案しつつ安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、期末配当金 1 株につき4円00銭とし、中間配当金 3 円00銭と合わせ、年間配当金7円00銭といたしました。

なお、内部留保金につきましては、企業競争力の一層の強化のため、財務体質の強化と、今後の事業展開への備えとする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月 5 日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
最高(円)	250	184	175	190	320
最低(円)	106	108	105	100	120

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価は、4 月 1 日から 3 月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	205	210	220	294	256	320
最低(円)	180	180	201	231	232	255

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 最近 6 箇月間の月別最高・最低株価は、平成15年10月 1 日から平成16年 3 月31日までの暦月によっております。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月 吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	118
専務取締役	管理本部長	竜 和 夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年9月 平成16年6月 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造課主任 取締役就任 専務取締役管理部長就任 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 代表取締役専務管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任(現任)	676
常務取締役	営業本部長	中嶋 義 治	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 昭和61年10月 昭和62年6月 平成2年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年10月 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造部長代理 取締役製造部長就任 取締役製造本部長就任 取締役総務部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現任)	94
取締役	東部統括部長	辰 己 宏	昭和16年7月20日生	昭和37年9月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成2年10月 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 営業部長代理 取締役東京支店長就任 取締役東部統括部長就任(現任)	80
取締役	経理部長	篠畑 雅 光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成2年10月 平成5年4月 平成6年6月 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 経理部長代理 経理部長 取締役経理部長就任(現任)	83
監査役 常勤		松本 龍 実	昭和15年3月19日生	昭和34年2月 昭和60年10月 昭和61年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現任)	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		弓岡隆巳	昭和5年2月4日生	昭和23年7月 昭和41年7月 昭和44年4月 平成3年6月 平成7年7月 平成7年7月 平成13年6月	柏原税務署入署 大阪国税局入局 弓岡会計事務所開所 当社監査役就任(現任) 日本税理士会連合会専務理事 近畿税理士会副会長就任 近畿税理士会会長就任	
監査役		森田茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 当社監査役就任(現任)	
計						1,142

(注) 監査役 弓岡隆巳、森田茂の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成14年3月16日から平成15年3月15日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成15年3月16日から平成16年3月15日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成14年3月16日から平成15年3月15日まで)及び第44期事業年度(平成15年3月16日から平成16年3月15日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成15年3月15日)		第44期 (平成16年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	889,334		935,552	
2	受取手形	478,949		622,717	
3	売掛金	436,899		429,599	
4	製品	655,474		654,694	
5	原材料	106,987		124,839	
6	仕掛品	485,463		536,284	
7	貯蔵品	43,011		41,637	
8	前払費用	6,389		7,543	
9	繰延税金資産	38,080		53,932	
10	その他	9,888		6,219	
11	貸倒引当金	16,833		17,633	
	流動資産合計	3,133,646	36.3	3,395,389	38.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	1,509,044		1,513,459	
	減価償却累計額	981,296	527,747	1,018,013	495,446
(2)	構築物	131,836		131,836	
	減価償却累計額	109,890	21,945	111,942	19,893
(3)	機械及び装置	2,516,831		2,558,237	
	減価償却累計額	2,184,176	332,654	2,237,709	320,527
(4)	車両運搬具	20,706		20,706	
	減価償却累計額	16,842	3,864	17,932	2,774
(5)	工具器具備品	234,688		241,347	
	減価償却累計額	190,540	44,148	195,406	45,941
(6)	土地		4,171,371		4,171,371
(7)	建設仮勘定		12,483		16,050
	有形固定資産合計	5,114,215	59.3	5,072,004	57.2
2 無形固定資産					
(1)	ソフトウェア	293		183	
(2)	施設利用権	440		298	
(3)	電話加入権	4,553		4,553	
	無形固定資産合計	5,286	0.1	5,034	0.1
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	55,370		80,853	
(2)	出資金	20,481		18,404	
(3)	役員長期貸付金	1,350		670	
(4)	従業員長期貸付金	930		350	
(5)	破産債権、更生債権その他これに準ずる債権	18,495		17,765	
(6)	長期前払費用	1,461		10,388	
(7)	繰延税金資産	155,687		151,332	
(8)	供託金	100,000		100,000	
(9)	その他	37,619		31,581	
(10)	貸倒引当金	18,532		17,782	
	投資その他の資産合計	372,864	4.3	393,563	4.4
	固定資産合計	5,492,366	63.7	5,470,602	61.7
	資産合計	8,626,012	100.0	8,865,991	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成15年3月15日)		第44期 (平成16年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		513,278		569,209	
2		159,542		192,115	
3		702,000		702,000	
4		544,703		327,728	
5		100,000		72,000	
6		184,316		220,043	
7		9,236		11,968	
8		15,270		13,236	
9				8,184	
10		53		1,004	
11		1,840		1,735	
12		37,000		43,000	
13		1,919		4,833	
		2,269,161	26.3	2,167,059	24.4
流動負債合計					
固定負債					
1		300,000		608,000	
2		593,454		440,726	
3	6	1,266,629		1,359,280	
4		281,901		278,808	
5		39,700		39,700	
		2,481,685	28.8	2,726,514	30.8
		4,750,847	55.1	4,893,574	55.2
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	1,463,274	17.0	1,463,274	16.5
資本剰余金					
1	7	289,896		289,896	
2				362	
(1) 自己株式処分差益					
		289,896	3.3	290,259	3.3
利益剰余金					
1	7	9,051		13,362	
2		470,001		724,795	
		479,052	5.5	738,158	8.3
土地再評価差額金					
	6	1,749,155	20.3	1,656,505	18.7
その他有価証券評価差額金					
		1,596	0.0	11,662	0.1
自己株式					
	4	104,616	1.2	187,442	2.1
		3,875,165	44.9	3,972,417	44.8
資本合計					
		8,626,012	100.0	8,865,991	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)		第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,585,359		3,978,809	
2 不動産賃貸収益		41,100		40,100	
売上高合計		3,626,459	100.0	4,018,909	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		847,987		655,474	
(2) 当期製品仕入高		204,182		229,693	
(3) 当期製品製造原価	2	2,184,627		2,522,997	
合計		3,236,798		3,408,166	
(4) 他勘定振替高	1	28,204		5,270	
(5) 期末製品たな卸高		655,474	2,553,119	654,694	2,748,200
2 不動産賃貸原価			12,499		11,387
売上原価合計		2,565,618	70.8	2,759,588	68.7
売上総利益		1,060,840	29.2	1,259,320	31.3
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		31,363		29,138	
2 荷造発送費		72,006		77,083	
3 広告宣伝費		36,177		43,108	
4 貸倒引当金繰入額		17,122		275	
5 役員報酬		67,697		67,456	
6 給料		248,905		249,370	
7 賞与		26,177		32,034	
8 賞与引当金繰入額		15,411		17,604	
9 退職給付費用		9,705		8,866	
10 福利費		56,200		49,491	
11 旅費交通費		40,374		37,366	
12 通信費		22,223		21,349	
13 公租公課		8,977		20,768	
14 交際費		10,632		12,457	
15 支払手数料		46,099		57,868	
16 賃借料		67,195		59,161	
17 減価償却費		16,646		12,790	
18 その他	2	78,080	870,997	75,508	871,699
営業利益		189,842	5.2	387,620	9.6

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)			第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,129			4,210		
2 受取配当金		822			908		
3 受取保険金		776					
4 投資事業組合運用益		14,657					
5 受取賃貸料					1,260		
6 その他		8,138	25,523	0.7	3,079	9,459	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32,367			24,786		
2 社債利息		3,789			4,945		
3 手形売却損		922			1,310		
4 売上割引		47,430			49,572		
5 社債発行費		9,550			7,525		
6 その他		6,120	100,180	2.7	17,868	106,007	2.6
経常利益			115,184	3.2		291,073	7.2
特別利益							
1 退職給付引当金戻入額		98,525					
2 固定資産売却益	3		98,525	2.7	45	45	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	6,346			1,558		
2 棚卸資産評価損		33,481					
3 投資有価証券評価損		7,019					
4 支払補償金		30,000	76,848	2.1		1,558	0.0
税引前当期純利益			136,861	3.8		289,560	7.2
法人税、住民税 及び事業税		10,000			8,000		
法人税等調整額		14,218	24,218	0.7	20,653	12,653	0.3
当期純利益			112,642	3.1		302,213	7.5
前期繰越利益			380,365			447,957	
中間配当額			20,915			23,068	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			2,091			2,306	
当期末処分利益			470,001			724,795	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)		第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	950,086	45.2	1,206,943	46.2
労務費		476,158	22.6	541,918	20.8
経費		677,934	32.2	863,078	33.0
当期総製造費用		2,104,180	100.0	2,611,940	100.0
期首仕掛品たな卸高		602,788		485,463	
合計		2,706,969		3,097,403	
他勘定振替高	2	36,878		38,121	
期末仕掛品たな卸高		485,463		536,284	
当期製品製造原価		2,184,627		2,522,997	

第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)	第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)																										
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,608千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>337,457</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>87,757</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>15,072千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,788</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,878</td> </tr> </table>	減価償却費	105,608千円	外注加工費	337,457	工場消耗品費	87,757	販売費及び一般管理費	15,072千円	有形固定資産	20,788	特別損失	1,016	計	36,878	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,723千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>450,131</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>126,017</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,224千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,121</td> </tr> </table>	減価償却費	105,723千円	外注加工費	450,131	工場消耗品費	126,017	販売費及び一般管理費	14,224千円	有形固定資産	23,896	計	38,121
減価償却費	105,608千円																										
外注加工費	337,457																										
工場消耗品費	87,757																										
販売費及び一般管理費	15,072千円																										
有形固定資産	20,788																										
特別損失	1,016																										
計	36,878																										
減価償却費	105,723千円																										
外注加工費	450,131																										
工場消耗品費	126,017																										
販売費及び一般管理費	14,224千円																										
有形固定資産	23,896																										
計	38,121																										

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)		第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		10,033		9,102	
公租公課		1,851		1,671	
その他		614		614	
合計		12,499	100.0	11,387	100.0
当期不動産賃貸原価		12,499	100.0	11,387	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		第43期 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		136,861	289,560
2		132,433	126,647
3		41,166	50
4		2,000	6,000
5		150,385	3,092
6		1,952	5,118
7		32,367	24,786
8		3,789	4,945
9		7,019	
10		14,657	
11		6,346	1,492
12		212,463	136,468
13		295,677	66,518
14		133,784	88,503
15		83,393	50,495
小計		409,050	381,281
16		1,958	5,120
17		34,724	28,571
18		100,000	
19		9,840	10,034
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		266,443	347,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,000
2		36,213	77,283
3		2,581	2,834
4		5,415	1,260
5		17,811	
6		166	79
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		15,401	76,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,000	
2		185,000	200,000
3		471,728	569,703
4		190,449	392,475
5			120,000
6		73,555	86,263
7			3,800
8		42,321	43,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		221,155	222,799
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
		29,886	48,217
現金及び現金同等物の期首残高			
		854,448	884,334
現金及び現金同等物の期末残高			
		884,334	932,552

【利益処分計算書】

		第43期 (平成15年 6月13日)		第44期 (平成16年 6月11日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			470,001		724,795
利益処分額					
1 利益準備金		2,004		4,370	
2 配当金		20,040		30,152	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()	22,044	13,550 (2,500)	48,072
次期繰越利益			447,957		676,723

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)	第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)	第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
6 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第43期	第44期
	(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになりましたが、同会計基準46項で早期適用が認められていることにより、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(3) 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになりましたが、同会計基準36項で早期適用が認められていることにより、当事業年度から同会計基準及び適用指針を早期適用しております。なお、これによる影響はありません。	

表示方法の変更

第43期	第44期
(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は、1,260千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成15年3月15日)	第44期 (平成16年3月15日)																																																																
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">61,685千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,915</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,112,959</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>(うち一年内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">100,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,138,157</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">544,703)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,338,157</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114,740</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">298,315</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1)に記載の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,138,157千円</td></tr> </table>	建物	61,685千円	構築物	9,915	機械及び装置	46,542	土地	3,994,816	計	4,112,959	社債	200,000千円	(うち一年内償還予定額)	100,000)	長期借入金	1,138,157	(うち一年内返済予定額)	544,703)	計	1,338,157	現金及び預金 (預金)	100,000千円	建物	114,740	構築物	450	土地	83,125	計	298,315	(1)に記載の長期借入金	1,138,157千円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">388,273千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19,506</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">320,527</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,723,123</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">105,701</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">289,213</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">652,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>(うち一年内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">768,454</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">327,728)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,520,454</td></tr> </table>	建物	388,273千円	構築物	19,506	機械及び装置	320,527	土地	3,994,816	計	4,723,123	現金及び預金 (預金)	100,000千円	建物	105,701	構築物	387	土地	83,125	計	289,213	短期借入金	652,000千円	社債	100,000	(うち一年内償還予定額))	長期借入金	768,454	(うち一年内返済予定額)	327,728)	計	1,520,454
建物	61,685千円																																																																
構築物	9,915																																																																
機械及び装置	46,542																																																																
土地	3,994,816																																																																
計	4,112,959																																																																
社債	200,000千円																																																																
(うち一年内償還予定額)	100,000)																																																																
長期借入金	1,138,157																																																																
(うち一年内返済予定額)	544,703)																																																																
計	1,338,157																																																																
現金及び預金 (預金)	100,000千円																																																																
建物	114,740																																																																
構築物	450																																																																
土地	83,125																																																																
計	298,315																																																																
(1)に記載の長期借入金	1,138,157千円																																																																
建物	388,273千円																																																																
構築物	19,506																																																																
機械及び装置	320,527																																																																
土地	3,994,816																																																																
計	4,723,123																																																																
現金及び預金 (預金)	100,000千円																																																																
建物	105,701																																																																
構築物	387																																																																
土地	83,125																																																																
計	289,213																																																																
短期借入金	652,000千円																																																																
社債	100,000																																																																
(うち一年内償還予定額))																																																																
長期借入金	768,454																																																																
(うち一年内返済予定額)	327,728)																																																																
計	1,520,454																																																																
<p>2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">114,740千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">198,315</td></tr> </table>	建物	114,740千円	構築物	450	土地	83,125	計	198,315	<p>2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">105,701千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189,213</td></tr> </table>	建物	105,701千円	構築物	387	土地	83,125	計	189,213																																																
建物	114,740千円																																																																
構築物	450																																																																
土地	83,125																																																																
計	198,315																																																																
建物	105,701千円																																																																
構築物	387																																																																
土地	83,125																																																																
計	189,213																																																																
<p>3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">授権株式数</td><td style="width: 30%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">8,795,480株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株	<p>3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">授権株式数</td><td style="width: 30%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">8,795,480株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																				
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																															
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																															
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																															
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																															
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式779,480株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,257,430株であります。</p>																																																																
<p>5 手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">101,646千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	101,646千円	<p>5</p>																																																														
受取手形割引高	101,646千円																																																																
<p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																																																																

第43期 (平成15年3月15日)	第44期 (平成16年3月15日)
<p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,062,181千円</p> <p>なお、平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなりました。これに伴い法定実効税率は40.4%になります。この税率の変更により貸借対照表に記載している「土地再評価に係る繰延税金負債」は48,252千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加することになります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,454,731千円</p>
<p>7 準備金による欠損てん補 平成12年6月14日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,185,683千円 利益準備金 3,015千円</p>	<p>7</p>
<p>8 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,745,163千円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,668,168千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第43期 (自平成14年3月16日 至平成15年3月15日)	第44期 (自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 1,676千円 特別損失(製品評価減) 26,527 <hr/>計 28,204</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 5,270千円 <hr/>計 5,270</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,913千円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,665千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 9千円 工具器具備品 36 <hr/>計 45</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 機械及び装置 4,383千円 工具器具備品 1,963 <hr/>計 6,346</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 機械及び装置 66千円 (固定資産除却損) 機械及び装置 323千円 工具器具備品 1,168 <hr/>計 1,492</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 889,334千円	現金及び預金 935,552千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 884,334	現金及び現金同等物 932,552

(リース取引関係)

第43期 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,630</td> <td style="text-align: right;">55,363</td> <td style="text-align: right;">112,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,473</td> <td style="text-align: right;">37,923</td> <td style="text-align: right;">63,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,156</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> <td style="text-align: right;">49,596</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,630	55,363	112,993	減価償却累計額相当額	25,473	37,923	63,396	期末残高相当額	32,156	17,439	49,596	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,702</td> <td style="text-align: right;">62,941</td> <td style="text-align: right;">135,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,131</td> <td style="text-align: right;">49,034</td> <td style="text-align: right;">72,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,570</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> <td style="text-align: right;">63,477</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,702	62,941	135,643	減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165	期末残高相当額	49,570	13,906	63,477
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	57,630	55,363	112,993																														
減価償却累計額相当額	25,473	37,923	63,396																														
期末残高相当額	32,156	17,439	49,596																														
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	72,702	62,941	135,643																														
減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165																														
期末残高相当額	49,570	13,906	63,477																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 18,939千円	1年以内 21,268千円																																
1年超 30,657	1年超 42,208																																
計 49,596	計 63,477																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 22,471千円	支払リース料 23,546千円																																
減価償却費相当額 22,471	減価償却費相当額 23,546																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

第43期(平成15年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,592	46,843	2,749
	その他	4,650	4,650	
	小計	54,243	51,494	2,749
合計		54,243	51,494	2,749

(注) 当事業年度において、有価証券について、7,019千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876

第44期(平成16年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,427	70,441	18,014
	その他	4,650	6,536	1,885
	小計	57,077	76,977	19,899
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		57,077	76,977	19,899

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第43期 (自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)	第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利キャップ、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引内容 同左
(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	(2) 取組方針 同左
(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。	(3) 利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ、金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。	(5) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第43期(自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (は益) (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	110	2,395
合計		100,000	100,000	110	2,395

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第44期(自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (は益) (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	247	137
合計		100,000	100,000	247	137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第43期 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)																										
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">448,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">166,750</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,901</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,901</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,213</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">98,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,312</td> </tr> </table>	退職給付債務	448,651千円	年金資産残高	166,750	未積立退職給付債務	281,901	退職給付引当金	281,901	勤務費用	21,213	過去勤務債務	98,525	退職給付費用合計	77,312	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">457,316千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">178,508</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,808</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,565</td> </tr> </table>	退職給付債務	457,316千円	年金資産残高	178,508	未積立退職給付債務	278,808	退職給付引当金	278,808	勤務費用	27,565	退職給付費用合計	27,565
退職給付債務	448,651千円																										
年金資産残高	166,750																										
未積立退職給付債務	281,901																										
退職給付引当金	281,901																										
勤務費用	21,213																										
過去勤務債務	98,525																										
退職給付費用合計	77,312																										
退職給付債務	457,316千円																										
年金資産残高	178,508																										
未積立退職給付債務	278,808																										
退職給付引当金	278,808																										
勤務費用	27,565																										
退職給付費用合計	27,565																										

(税効果会計関係)

第43期 (平成15年3月15日)	第44期 (平成16年3月15日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">320,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193,768</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.7</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	13,516千円	貸倒引当金	10,296	賞与引当金	10,542	退職給付引当金	91,627	繰越欠損金	362,450	その他	25,854	繰延税金資産小計	514,289	評価性引当額	320,520	繰延税金資産の純額	193,768	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等	4.2	住民税均等割	7.3	評価性引当額	36.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,419</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,648</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,264</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税率の変更</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.4</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	18,255千円	貸倒引当金	10,396	賞与引当金	15,151	退職給付引当金	95,419	繰越欠損金	203,079	その他	33,346	繰延税金資産小計	375,648	評価性引当額	162,379	繰延税金資産の合計	213,269	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	8,004	繰延税金資産の純額	205,264	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等	2.2	住民税均等割	2.8	税率の変更	1.7	評価性引当額	53.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4
棚卸資産評価損	13,516千円																																																																								
貸倒引当金	10,296																																																																								
賞与引当金	10,542																																																																								
退職給付引当金	91,627																																																																								
繰越欠損金	362,450																																																																								
その他	25,854																																																																								
繰延税金資産小計	514,289																																																																								
評価性引当額	320,520																																																																								
繰延税金資産の純額	193,768																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等	4.2																																																																								
住民税均等割	7.3																																																																								
評価性引当額	36.1																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																								
棚卸資産評価損	18,255千円																																																																								
貸倒引当金	10,396																																																																								
賞与引当金	15,151																																																																								
退職給付引当金	95,419																																																																								
繰越欠損金	203,079																																																																								
その他	33,346																																																																								
繰延税金資産小計	375,648																																																																								
評価性引当額	162,379																																																																								
繰延税金資産の合計	213,269																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	8,004																																																																								
繰延税金資産の純額	205,264																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等	2.2																																																																								
住民税均等割	2.8																																																																								
税率の変更	1.7																																																																								
評価性引当額	53.1																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																								

第43期 (平成15年3月15日)	第44期 (平成16年3月15日)
3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなりました。これに伴い法定実効税率は40.4%になります。この税率の変更による影響は軽微であります。	3 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月16日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が4,573千円減少し、その他有価証券評価差額金が241千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,815千円増加しております。

(持分法損益等)

第43期 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第43期(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	辰巳 宏			当社取締役	(所有) 直接 0.9			金銭の貸付		役員長期 貸付金	1,350

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸付は、長期無担保貸付であります。

第44期(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	辰巳 宏			当社取締役	(所有) 直接 0.9			金銭の貸付		役員長期 貸付金	670

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸付は、長期無担保貸付であります。

(1 株当たり情報)

第43期		第44期	
1株当たり純資産額	483円43銭	1株当たり純資産額	525円18銭
1株当たり当期純利益	13円60銭	1株当たり当期純利益	37円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期	第44期
当期純利益(千円)	112,642	302,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		13,550
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(13,550)
普通株主に係る当期純利益(千円)	112,642	288,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,284	7,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	()	60 (60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年6月14日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数 314千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,509,044	4,415		1,513,459	1,018,013	36,716	495,446
構築物	131,836			131,836	111,942	2,052	19,893
機械及び装置	2,516,831	49,850	8,444	2,558,237	2,237,709	61,554	320,527
車両運搬具	20,706			20,706	17,932	1,090	2,774
工具器具備品	234,688	27,943	21,285	241,347	195,406	24,982	45,941
土地	4,171,371			4,171,371			4,171,371
建設仮勘定	12,483	44,311	40,744	16,050			16,050
有形固定資産計	8,596,962	126,520	70,474	8,653,008	3,581,004	126,394	5,072,004
無形固定資産							
ソフトウェア				550	366	110	183
施設利用権				2,135	1,837	142	298
電話加入権				4,553			4,553
無形固定資産計				7,238	2,204	252	5,034
長期前払費用	12,571	11,079	1,185	22,465	12,077	968	10,388
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械加工設備38,570千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回物上担保付社債	平成11年 9月2日	100,000		年2.0	担保付社債	平成15年 9月2日
第6回物上担保付社債	平成13年 3月21日	100,000	100,000	年1.18	担保付社債	平成17年 3月30日
第7回無担保社債	平成14年 8月8日	100,000	100,000	年0.77	無担保社債	平成19年 8月8日
第8回無担保社債	平成14年 12月26日	100,000	100,000	年0.64	無担保社債	平成19年 12月26日
第9回無担保社債	平成15年 3月31日		180,000 (40,000)	年0.49	無担保社債	平成20年 3月31日
第10回無担保社債	平成15年 9月25日		100,000	年0.62	無担保社債	平成18年 9月25日
第11回無担保社債	平成15年 9月26日		100,000 (32,000)	年0.50	無担保社債	平成18年 9月26日
合計		400,000	680,000 (72,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は1年内償還予定額であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	172,000	176,000	240,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,000	702,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	544,703	327,728	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	593,454	440,726	1.70	平成17年7月～ 平成23年2月
その他の有利子負債				
合計	1,840,157	1,470,454		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,748	143,720	43,744	22,844

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,463,274			1,463,274
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,795,480)	()	()	(8,795,480)
	普通株式 (千円)	1,463,274			1,463,274
	計 (株)	(8,795,480)	()	()	(8,795,480)
	計 (千円)	1,463,274			1,463,274
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	289,896			289,896
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)		362		362
	計 (千円)	289,896	362		290,259
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	9,051	4,310		13,362
	計 (千円)	9,051	4,310		13,362

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,257,430株であります。
 2 利益準備金の当期増加額は、第43期利益処分による2,004千円及び第44期中間配当の実施による2,306千円であります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、ストックオプションの行使による自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,366	18,309	225	18,033	35,416
賞与引当金	37,000	43,000	37,000		43,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,676千円、入金等によるもの1,356千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,530
預金	
当座預金	53,616
普通預金	5,659
通知預金	620,000
定期預金	253,000
別段預金	1,744
小計	934,021
計	935,552

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	380,653
(株)ヒシヒラ	42,831
ユアサ商事(株)	38,631
中正機械金属(株)	32,426
(株)ヤマモリ	30,681
その他(大洋製器工業(株) 他)	97,492
計	622,717

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	124,697
2ヵ月以内	115,921
3ヵ月以内	120,390
4ヵ月以内	106,835
5ヵ月以内	83,937
6ヵ月超	70,934
計	622,717

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株オノマシン	81,440
トラスコ中山(株)	75,268
株山善	69,566
株ヤマモリ	18,085
文化貿易工業(株)	17,258
その他(株)マーベル 他)	167,980
計	429,599

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
436,899	4,209,776	4,217,076	429,599	90.8	37.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	244,108
配管工具類	87,496
プーラ類	31,423
押え金具類	179,178
吊クランプ類	112,487
計	654,694

5) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	14,573
包装用品	30,372
購入部品	79,893
計	124,839

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	208,402
配管工具類	80,894
プーラ類	54,659
押え金具類	28,760
吊クランプ類	163,567
計	536,284

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	31,877
燃料	939
工場消耗品	4,853
その他	3,966
計	41,637

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	42,623
カネヒラ鉄鋼(株)	35,488
(株)サンセイ	20,866
(株)住商八ガネ	19,506
(株)楠村溶断工業所	17,150
その他(有北野製作所 他)	433,575
計	569,209

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1 ヶ月以内	136,370
2 ヶ月以内	129,894
3 ヶ月以内	126,445
4 ヶ月以内	120,857
5 ヶ月以内	44,049
6 ヶ月超	11,592
計	569,209

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	18,161
浦野製作所	13,826
フラッシュ精機(株)	10,548
(株)サンセイ	9,875
カネヒラ鉄鋼(株)	7,208
その他(株)住商ハガネ 他)	132,495
計	192,115

3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3)【その他】

(訴訟事件等)

当社は、松山澄子及び株式会社ユニコンセプトより重量物吊揚げ用フック装置(吊りクランプの一種)の特許権を侵害しているとして、平成12年4月26日、東京地方裁判所に製造販売禁止及び損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成14年4月16日、東京地方裁判所より当社に損害賠償金1億62百万円(金利13百万円含む)の支払いを命じる判決がありました。

当社は、本判決を不服として平成14年4月18日、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、当社は、東京高等裁判所に当該特許権無効の訴訟を別途提起しております。

他方、当該特許権について同業他社より特許庁に対して、特許権の無効審判請求が申請されておりましたが、平成14年5月31日、特許庁より、「特許を無効とする」審決が下されました。

特許権者(賠償請求訴訟の原告)は、この審決を不服として東京高等裁判所に審決取消請求の訴えを提起しております。

この審決取消請求訴訟に対し、当社は補助参加人として応訴しております。

なお、これらの裁判につきましては、現在継続審理中であります。

当該製品は訴訟の提起を受けた時点から生産、販売を停止、既に廃版とし、「吊りフック、ニュータイプ」を販売しております。このニュータイプにつきましては、平成13年10月30日、東京地方裁判所の判決により、特許侵害しないとの判断が出されております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月15日
定時株主総会	毎年5月16日～6月15日中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月15日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成14年3月16日
至 平成15年3月15日 | 平成15年6月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月10日
平成15年5月2日
平成15年6月2日
平成15年7月7日
平成15年8月6日
平成15年9月8日
平成15年10月6日
平成15年11月5日
平成15年12月5日
平成16年1月7日
平成16年2月3日
平成16年3月1日
平成16年4月1日
平成16年5月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第44期中) | 自 平成15年3月16日
至 平成15年9月15日 | 平成15年12月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月13日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 幸 男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成14年3月16日から平成15年3月15日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成15年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月11日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 幸 男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成15年3月16日から平成16年3月15日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成16年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。